

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	観光まちづくり推進事業	事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	05040102
担当部署	産業経済部 観光まちづくり推進室	作成担当者名	山本 征幸	連絡先	451

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 05 第5節 観光の振興 細施策 01 観光活性化の組織強化 事務事業 -		
	予算事業名	観光まちづくり推進事業費		会計コード 001 款 07 項 01 目 05 事業 09		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成30年度を目標に公益を目的とする茅野版DMOを組成し、茅野版DMOを軸とした民間活力の導入による観光を活かしたまちづくりを推進する。茅野版DMOは、自主事業の実施により、行政からの支援を最小限とする自立した組織を目指す。組織の担い手としては、総務省の地域おこし協力隊及び集落支援員制度を活用することで、都市圏からの視点や感性を茅野市の観光まちづくりに導入する。				
	現状と背景 （どうして）	市内観光地は、団体旅行を対象として発展してきた経過から、個人旅行への旅行形態の変化に対応しきれていない。こうした需要の変化に対応するために、マーケティングとマネジメント機能を持った組織を形成し、地域の素材を磨き、着地型商品を充実させていく必要がある。また、人口減少社会を迎えるにあたり、労働集約型産業である観光を切り口とすることで、雇用の創出を図り、生産年齢人口の確保を目指す。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	市民、観光客、二地域居住者、観光事業者、各種産業 観光協会、農協、商工会議所、観光事業者、市民団体、各産業、国、県			
	意図	観光地のための観光行政から脱却し、様々な産業、団体等を「観光」に結び付けながら、まちづくりや地域づくりに活用していく。人口減少社会を迎える中、市内の農業、商工業、福祉、教育等を着地型商品として活用し、個人旅行者による様々なニーズに対応する体制を築き、観光を活用しながら経済のバイを維持する取組をDMOにより実現する。				
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊、集落支援員制度の活用</li> <li>・観光協会との連携</li> <li>・マーケティングデータ収集の仕組みづくり</li> <li>・各産業や市民団体等と連携した着地型商品の企画造成と、旅行会社と連携した商品化</li> <li>・空き家、別荘活用の研究</li> <li>・地域版ウェブエージェント機能の構築とワンストップ窓口機能の構築</li> </ul>					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ウェブエージェントの基本設計	ウェブエージェント設計	件	ウェブエージェント基本設計作成	1
		新しい着地型商品（案）、体験プログラム（案）の造成	商品造成	件	着地型旅行商品、プログラム等	5
	観光まちづくりの担い手確保	人材確保	人	地域おこし協力隊員、集落支援員	5	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		（仮称）観光まちづくり協議会設立	協議会設立	団体	DMOの前身となる組織の設立による具体的なDMO組成協議の着手	1
協議会組織の強化		協議会会員団体	団体	協議会運営及び事業執行に参画する団体の拡充	50	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				67,806,951	167,371,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				6,754,728	19,450,000	
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				61,052,223	147,921,000	
職員数	人				4.00		
嘱託職員	人				10.00		
臨時職員	人				1.00		
合計	人				15.00		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	1,221.00	3,021.00	
D O （ ）	活動指標	ウェブエージェント設計	目標	件		1	
			実績	件		1	
	商品造成	目標	件			5	5
		実績	件			18	5
	人材確保	目標	人			360.00	100.00
		実績	人			5	
成果指標	協議会設立	目標	団体		1		
		実績	団体		1		
	協議会会員団体	目標	団体			50	
		実績	団体			55	
備考	<平成30年度指標について> 平成29年度までの指標は、観光を活かしたまちづくりの主体となる組織組成に係る指標であったが、平成30年4月に茅野版DMO法人が目標のとおり設立し、指標が異なってくる予定のため未記入。						

事務事業名	観光まちづくり推進事業	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	05040102
担当部署	産業経済部	観光まちづくり推進室	作成担当者名	山本 征幸	連絡先	451

期	目 標	実 績	課 題
第1期	DMOの前身となる協議会組織の設立と地方創生推進交付金を活用した事業の着手	茅野版DMOの前身となり、事業に着手しながらDMO組織のあり方を検討する「茅野市観光まちづくり協議会」を設立。組織を検討する場として協議会内に「DMO組織検討委員会」を設置した。また、地方創生推進交付金の採択を得て、想定していた事業にも着手することができた。	茅野版DMOのあり方を協議するにあたり、「組織」、「経営企画」、「ブランディング」を分割して協議する。DMOの将来像を定める協議の場において、事業者の意見をどのように集約していくか、舵取りに工夫が必要。
第2期	茅野版DMO設立に向けた具体的な協議の開始 観光まちづくりを視野に入れた事業の着手	「DMO組織検討委員会」の「組織分科会」、「経営分科会」、「ブランディング分科会」において、具体的な協議を開始。2回の分科会を経て、課題整理が進んでいる。また、事業実施については、地域おこし協力隊員が中心となり、地域住民を巻き込みながら新規滞在交流プログラムの造成に着手。モニターツアー等も実施することができた。	「組織」、「経営企画」、「ブランディング」それぞれで、具体的な課題が挙げられている。茅野版DMOを機能させるため、民間の合意形成を進めながら、課題に対する答えを導く必要がある。
第3期	DMO法人の組織概要、経営計画概要、ブランド案のとりまとめ OTA設計事業の着手	「DMO組織検討委員会」の「組織分科会」、「経営分科会」、「ブランディング分科会」における、それぞれ5~6回の協議により、定款、組織体制、各種規程案、中長期経営計画・事業計画、ブランドコンセプト骨子をまとめることができた。また、重要事業であるOTA設計についても業者を決定し、設計仕様書作成に向けた打合せを開始した。	組織概要が定まったことから、幹事会、総会の決定を経て、登記手続を進めていく必要がある。
第4期	法人設立手続の着手 協議会が実施した地方創生交付金事業の完成	協議会幹事会、総会によるDMO設立必要事項の合意形成ができた。また、設立時社員総会、設立時理事会による重要事項の決議を得て、設立登記に向けた手続を開始することができた。交付金を原資とした事業については、3月末までに完成し、滞在交流プログラムも13件造成した。	法人設立と同時に運営が開始されることから、協議会で事前準備した事業及び観光協会の事業が円滑に継承されるよう、4月初旬、急ピッチな引継ぎが必要となる。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充	2	5	7	レ
法人格を有したDMOを設立するにあたり、初期投資をどうするのか、市はどのような支援の仕方が考えられるのか、次年度に向けた予算協議の中で市とDMOの関係を検討する必要がある。	後 の 方 向 性	3	6	9	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方 向 性	4	8	10	
新法人を設立するにあたり、事業に係る支援のみでなく、出資金等の立ち上げ運営費に対しても支援を要する。	方 向 性	1			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	協議会設立後、実質10か月の短期間に法人設立まで漕ぎつけることができたが、一方で、関係者の理解が不十分のまま進めてきた面もある。丁寧な説明を尽くすことができたとは言えず、今後、会員勧誘を進める中で、取組に対する理解を深めていく必要がある。人格的には市から独立したが、組織運営、関係者との調整、人材育成といった面で、引き続き新法人との関わりを強く持ち、生まれただけの法人をサポートしていく必要がある。															
	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定															
	前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	課題	短期間にDMO法人を設立まで漕ぎつけることができ、また、交付金を原資とした各種事業も完成させることができた。新しく造成した着地型旅行商品は13件に及び、新観光パンフ、二次交通アンケート調査、観光指標作成ツール、OTA設計仕様書も完成している。今後は、新法人がこれらツールや商品を活用し、健全な経営を行っていきけるよう支援を強化していかなければならない。								
	茅野版DMOの準備組織である茅野市観光まちづくり協議会を運営しながら、短期間に「ちの観光まちづくり推進機構」を一般社団法人として設立することができた。また、地方創生推進交付金を活用し、地域おこし協力隊員が事業の担い手となることにより、DMO事業を円滑にスタートするための準備として、プログラムの造成、新パンフレットの作成、OTA基本設計、観光指標策定システム、二次交通調査等、多くの事業を実行することができた。									
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	2	5	7	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	3	レ	6	9		現 状 維 持	レ	
		縮 小	4	8	10			縮 小		
		休 廃 止	1					休 廃 止		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大		
			コ ス ト 投 入 の 方 向 性					コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	短期間に設立した法人であり、まだまだ、市民や事業者に対する信頼を得たとは言いきれない。茅野市を売っていく担い手は、市民や事業者であり、担い手の理解を得られないと事業は成功しない。次年度以降も、交付金を原資とした運営ツールは作成していくが、併せて大切になるのは協力者を増やしていくことである。交付金事業だけでなく、様々な合意形成の場面においても市が支援をしていく必要がある。法人設立にあたっての支援（出資金等）は予算計上が必要なくなる									
	設立した新法人の求心力を高め、地域事業者等が活用しやすい組織としていくため、補助金や地域おこし協力隊員の活動のほか、様々な場面で支援を行っていく必要がある。特に地域の合意形成においては、行政が橋渡しの役割を担う必要がある。法人設立にあたっての支援（出資金等）は予算計上が必要なくなるため、コストは削減可能。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	観光まちづくり推進室長	高 砂 樹 史
---------	------------	---------	-------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	観光まちづくり支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	05040101	
担当部署	産業経済部	観光まちづくり推進室	作成担当者名	山本 征幸	連絡先	451

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 05 第5節 観光の振興 細施策 01 観光活性化の組織強化 事務事業 -		
	予算事業名	観光まちづくり支援事業費		会計コード 001 款 07 項 01 目 05 事業 10		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市観光協会、長野県国際観光推進協議会、長野県学習旅行誘致推進協議会、長野県観光機構等の団体と連携し、茅野市の観光まちづくりに寄与する様々な事業を進める。特に平成27年度に19団体・機関が参画して設立し、茅野市が事務局を担う「信州ビーナスライン連携協議会」、立科町と連携する「白樺湖活性化協議会」は茅野市が事務局を担う広域連携事業であることから、広域における地域づくりの視点から、スケールメリットを活かした事業を積極的に進める。また、観光まちづくりを推進していくにあたり、茅野市観光協会との連携体制の強化を図る。				
	現状と背景 (どうして)	観光立県を標榜する長野県において、利用者数上位50位内の主要観光地のうち7つの観光地がビーナスラインにより繋がっている。7つの観光地の合計延利用者は、旅行形態や高速交通網の変化、観光趣向の多様化への対応の遅れもあり、12,904千人を数えた平成3年をピークとして、平成26年には8,818千人にまで減少し、合計観光消費額は28%減少している。一方で、沿線市町における「宿泊・飲食産業」の就業者比率は非常に高く（特化係数/全国：1/沿線市町平均1.46）、ビーナスラインを軸とした観光の振興とブランドの再構築は、圏域の安定的な雇用確保のためにも必須の要素となっている。特に落ち込みの激しい白樺湖については、地元事業者と共にリブランドを図っていく必要がある。また、観光まちづくりを進める中核組織として茅野版DMOの創出を目指す中で、観光協会との融合を進める観点からも、これまで以上の連携体制を構築する必要がある。				
P 目 的	受益者 (誰のために)	市民、観光客、別荘利用者、事業者				
	対象 (直接働きかける)	国、県、広域連携自治体、関係団体、関係事業者、観光客、市民				
L 的	意図 (どんな状態にしたいか)	ビーナスライン沿線・近隣の自治体、団体等が連携協力し、一元的にこの地域ならではの広域的な観光及び産業の創出、景観及び環境の形成等を実施する。広域ビジョンを共有し、ビジョンに基づいた事業実施を推進することで地域ブランドの醸成及び交流人口の増加を図り、もって地域経済の活性化へと繋げる。 白樺湖を中心とした広域エリアにおいては、整備を進めるジョギングロードや、女神湖、草山の施設と併せて活用することで「健康と運動」をテーマとした誘客に繋げる。 観光協会が進める事業や取組、観光協会の基礎機能を融合する形での茅野版DMO創出。				
	手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域観光ビジョンに基づき、国、県に対して環境整備を働きかける</li> <li>・広域連携のスケールメリットを活かした情報発信を行う</li> <li>・国、県の補助金、交付金等を最大限に活用し、単独では実現困難な事業を、実効性を持って展開する</li> <li>・多様な業種、団体の参画を促し、組織の強化を図りながら民間の活力、知恵を引き出す</li> </ul>				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業実施のための部会の開催	部会の開催	回	広域事業を円滑に実施するため、合意形成の場を適切に設定し、運営する	12
		広域観光における情報発信ツールの作成	情報発信ツールの作成	件	パンフレット、マップ、チラシ等	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広域ホームページのアクセス獲得 (ビーナスライン事業)	アクセス数	件	広域の情報発信の要であるホームページの利用者増加	100,000
		観光消費額	観光消費額	百万円	長野県観光地利用者統計数	10,700

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円		3,500,000	18,621,000	37,122,200	36,209,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		3,500,000	18,621,000			
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				37,122,200	36,209,000	
職員数							
正規職員	人			2.00	5.00		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			2.00	5.00		
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	63.00	334.00	669.00	654.00	
D 活 動 指 標	部会の開催	目標	回	8	12	12	
		実績	回		12	6	12
	達成率	%	-	-	150.00	50.00	100.00
	情報発信ツールの作成	目標	件	2	2	2	
		実績	件		5	2	2
	達成率	%	-	-	250.00	100.00	100.00
ホームページ更新	目標	回	1	1	2		
	実績	回		1	4	2	
達成率	%	-	-	100.00	200.00	100.00	
O 成 果 指 標	アクセス数	目標	件	1	100,000	100,000	
		実績	件		1	793,603	800,000
	達成率	%	-	-	100.00	793.60	800.00
	観光消費額	目標	百万円	4	10,700	10,700	
実績		百万円		2	10,442	10,700	
達成率	%	-	-	50.00	97.59	100.00	
備考	平成28年度までは、ビーナスラインを基軸とした広域観光事業として事務事業に位置付けていたが、予算事業との整合を図るため、他の団体事務(事務局を担う)と併せた事務事業として評価する。平成28年度指標から指標変更(協議会内で検討しながら年度ごとに実施事業を変更するため)。【参考 平成28年度指標：部会の開催、情報発信ツール作成、観光動態調査の実施、広域観光ビジョンの策定、組織の強化】 重点事業ヒアリング後、観光協会との連携について追記。成果指標についても協会の活動から生み出す指標に一部変更。						

事務事業名	観光まちづくり支援事業	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	05040101
担当部署	産業経済部	観光まちづくり推進室	作成担当者名	山本 征幸	連絡先	451

期	目標	実績	課題
第1期	事務局を担う団体の事業について、総会における重要事項の決議。白禰湖・車山・女神湖共通パンフ、イベントカレンダーの作成。ビーナスラインエリアのレンタカーモニタリング調査事業開始。	事務局を担う広域連携各団体の総会を開催。事業計画と予算の承認を受ける。白禰湖活性化協議会においては、エアマップ、イベントカレンダー等の更新・印刷を実施。	限られた予算の中で効果的な誘客を実施する必要があり、事業の細部についても連携団体との調整を要す。
第2期	白禰湖活性化協議会:スポーツイベントにおける誘客の実施、大学駅伝との共同イベントの実施 信州ビーナスライン連携協議会:レンタカーモニタリング事業の開始	白禰湖活性化協議会では、スポーツイベントへの参加が契機となり、スポーツ庁「スポーツコミッション推進組織」への申請を行う。近日、認定される見込み。	上半期が終了し、各団体事業の次年度に向けた調整を行っていく必要がある。特に、エコツーリズム協議会、農業と観光推進協議会と茅野版DMOの融合について、議論を進めなくてはならない。
第3期	広域連携に係る協議会について、次年度事業案を示し、参画自治体における予算化のための調整を行う。	白禰湖活性化協議会では、元気づくり支援金の申請を視野に入れつつ、次年度事業について協議した。信州ビーナスライン連携協議会では、企画運営部会において次年度事業の概要、予算額、各団体負担額の合意形成を行った。	DMO設立に向け、概要が固まりつつあることから、茅野市観光強化だけでなく、エコツーリズム協議会、農業と観光推進協議会の融合の形を早期に決定しなければならない。
第4期	次年度に実施するビーナスライン環境整備に向けた要望書の県への提出に向け、各団体の意見収集を開始する。DMO設立にあたり、エコツーリズム協議会、農業と観光推進協議会の組織のあり方について方向性を定める。	ビーナスライン連携協議会では、企画運営部会を開催し、今後の要望書作成に向けての進め方を確認。エコツーリズム協議会、農業と観光推進協議会の解散について総会決議を得て、DMO事業との融合について合意形成を成した。白禰湖活性化協議会では、東京マラソンエキスポに出展し、白禰湖のPRを実施した。	ビーナスライン事業における県への要望書取りまとめに向け、さらなる意見収集が必要であることが、企画運営部会中で確認された。

事 中 評 価																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																								
DMO設立に向けた準備が進む中、同様の事業内容を含むエコツーリズム協議会、農業と観光推進協議会との融合のあり方を考える必要がある。																									
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																									
エコツーリズム協議会、農業と観光推進協議会と茅野版DMOとの融合のあり方によって、負担金予算も見直す必要がある。																									
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>		成果の方向性	②	⑤	⑦	拡 充				現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
成果の方向性	②	⑤	⑦																						
拡 充																									
現 状 維 持	③	⑥	⑨																						
縮 小	④	⑧	⑩																						
休 廃 止	①																								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																									

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>広域連携においては国庫補助や県補助終了後の事業規模や効果を検証しながら事業展開を検討する必要がある。特に地方創生関係交付金を活動原資としてスタートした信州ビーナスライン連携協議会では、予算が減少した中でできる事業を着実に進めるとともに、参画団体と連携し、当初の連携目的でもある道路そのものを含めた環境等の整備に係る要望等をまとめていく必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
前年度改革・改善策の実施状況	成果の方向性					成果の方向性				
	拡 充	②	⑤	⑦		拡 充				
前年度細施策評価における今後の方向性	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		④		
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
改革・改善策	成果の方向性					成果の方向性				
	拡 充	②	⑤	⑦		拡 充				
改革・改善策	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		④		
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	観光まちづくり推進室長	高 砂 樹 史
---------	------------	---------	-------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	観光誘客宣伝事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	05030103
担当部署	産業経済部	作成担当者名	五味健太郎	連絡先	454

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 05 第5節 観光の振興 細施策 - 事務事業 -		
	予算事業名	観光誘客宣伝事業費		会計コード 001 款 07 項 01 目 05 事業 02		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市の観光地域ブランドをもとに、新たな茅野市への誘客を図り、観光及び観光以外の他業種事業者がともに共存し発展し続けるために、各種事業者と連携して滞在交流プログラム及び着地型旅行商品の造成を行い、コンテンツの新規開拓・磨き上げを実施する。また、旧来型のプロモーションとあわせ、新たな誘客方法として、個人客に訴求するSNSも含めたWEB広報への遷移を図る。				
	現状と背景 (どうして)	当市を訪れる観光客及び観光消費額はH3年をピークにバブル崩壊等の経済の影響や旅行形態が団体から個人へと変わっていくことへの対応が遅れたことから減少し続けていた。そこで、団体向けのみならず個人旅行にも対応した観光資源の磨き直しと、インターネット等を使った新しい手法での情報発信による集客方法が必要となっている。また、人口減少に伴う旅行者数の減少を補っていくために海外旅行者の獲得が急務となっている。				
目的	対象	受益者 (誰のために)	観光事業者、商業・農業・工業・教育関係者、交通事業者			
	対象 (直接働きかける)	国内：個人旅行者、教育旅行関係者、自然景観鑑賞ツアー及び滞在交流プログラムでの団体旅行 海外：台湾、中国、東南アジア向けの団体旅行（雪、健康・スポーツ等）及び欧米を中心とした個人旅行者				
手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	国内：新たな茅野市ファンの獲得・リピーター化による延宿泊者の増加と消費額の増大 海外：季節や地域に偏らない年間を通して安定した集客				
	観光のみならず、商業・農業・工業・教育関係等の他業種とも連携し、茅野市ならではの滞在交流プログラムを団体及びインバウンド向けに造成する。また、モニターツアーを実施することで、滞在交流プログラムの磨き上げを図る。それらの滞在交流プログラムやテーマ別の素材をメインとした「泊食+体験+過ごし方」を提案する着地型旅行商品を造成し、旅行会社・OTAにPRする。滞在交流プログラムや着地型旅行商品については、首都圏等における商談会やブース出展においても積極的にPRし認知度を高めるとともに、WEB広報への足掛かりとして新たなコンセプトにより作成する総合パンフレット等に掲載し、誘客へとつなげる。					
評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	国内プロモーション事業の実施	実施回数（国内）	回	商談会やブース出展によるPRや広告掲載数	20
		海外プロモーション事業の実施	実施回数（海外）	回	商談会やブース出展によるPRや広告掲載数	10
		総合パンフレットの作成	作成件数	件	総合パンフレット刷新	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	観光客数	観光地延利用者数	千人	長野県観光地利用者統計数	3,400	
観光消費額	観光消費額	百万円	長野県観光地利用者統計数	10,700		

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
実施状況	事業費等 (a)	円	85,885,334	52,093,000	51,269,000	11,763,164	12,352,000
	財源内訳	円				3,615,728	3,600,000
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
その他特定財源	円	40,000,000					
一般財源	円	45,885,334	52,093,000	51,269,000	8,147,436	8,752,000	
状況	職員数	人					
	正規職員	人					
状況	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
状況	合計	人					
	対象（者）数						
状況	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
状況	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	1,530.00	931.00	919.00	212.00	223.00
活動指標	実施回数（国内）	目標	回	30	30	20	20
		実績	回	11	8	13	20
	達成率	%	-	36.67	26.67	65.00	100.00
	実施回数（海外）	目標	回	20	20	10	10
		実績	回	4	8	8	10
	達成率	%	-	20.00	-	80.00	100.00
作成件数	目標	件			1	1	
	実績	件			1	1	
達成率	%	-	-	-	100.00	-	
成果指標	観光地延利用者数	目標	千人	4,700	4,700	3,400	3,400
		実績	千人	3,194	3,281	3,245	3,300
	達成率	%	67.96	69.81	95.44	97.06	
	観光消費額	目標	百万円	17,000	17,000	10,700	10,700
実績	百万円	10,062	10,383	10,272	10,442		
達成率	%	59.19	61.08	96.00	97.59		
備考	WEB広報への足掛かりとして、新たなコンセプトにより総合パンフレットを作成する。 <平成30年度について> 活動指標として掲げていたパンフレット作成については、30年度指標として継続しない予定。						

事務事業名	観光誘客宣伝事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	05030103
担当部署	産業経済部	観光まちづくり推進室	観光交流係	作成担当者名	五味 健太郎	連絡先	454

期	目 標	実 績	課 題
第1期	滞在交流プログラム及び着地型旅行商品造成に向けた準備調査及び諏訪地方観光連盟と連携した海外プロモーションを実施する。	台湾(セールススクール10社、旅行博出展)長野県インバウンド商談会10社	台湾団体旅行向けはもちろん、FIT向けの会社も少しずつ接触を図る必要がある。
第2期	滞在交流プログラム及び着地型旅行商品造成に向けた準備調査及び諏訪地方観光連盟と連携した海外プロモーションを実施する。	タイ(セールススクール9社、商談会10社)トラベルマート商談22社銀座NAGANO夢科高原イベント国内商談会参加等	銀座NAGANOとタイアップしたイベントはメディアやDCプロモーションとも運動した。今後も県等との連携が必要。
第3期	滞在交流プログラム及び着地型旅行商品造成に向けた準備調査の実施及び諏訪地方観光連盟と連携した海外プロモーションを実施する。	台湾セールススクール12社銀座NAGANOスーパープレゼンテーション実施国内教育旅行キャラバン実施等	教育旅行キャラバン等については、具体的な体験プログラムを提示するに至らなかったため、今後のフォローアップが必要。
第4期	滞在交流プログラム及び着地型旅行商品造成に向けた準備調査の実施及び諏訪地方観光連盟と連携した海外プロモーションを実施する。	中国(セールススクール3社)香港(セールススクール10社・観光セミナー参加)台湾(セールススクール5社・観光セミナー参加)旅行会社招聘2回4社	中国・香港については、まだつながりの強い旅行会社がなく、継続したプロモーションが必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
DMO組織が誘客の旗手として運営がスタートする予定であるが、行政でなくては担えない誘客活動については引き続き実施していく必要がある。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック		レ														レ					B
課題	滞在交流プログラム及び着地型旅行商品の造成に向けた準備調査の実施については、プロモーションの試行を行うことで、ブラッシュアップを図ることができた。今後はDMOに誘客宣伝事業を移行していくにあたって、市としての支援のあり方を検討する必要がある。海外プロモーションについては、団体向けは例年並みに行うことができ、ツアーの通過点だけではなく、少しずつ茅野市を目的地としたツアーも造成されてきている。ただし、FITへの対策は遅れをとっており、今後DMOと連携しながら進めていく。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
総合評価	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性															

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	今後はDMOに誘客宣伝事業を移行していくにあたって、市としての支援のあり方を検討する必要がある。海外プロモーションについても、FIT対策が急務であることから、ちの観光まちづくり推進機構と連携し、取組を強化していく。地方創生推進交付金を活用して発地型パンフレットは完成したが、着地型総合パンフレットの刷新に対する事業者の声を、事業として反映していく必要がある。					誘客宣伝に関する事業の主体は、公益を担う一般社団法人であるちの観光まちづくり推進機構が主体となって事業展開していくことが目指す形である。財政面、人材面も含め、機構を支援しながら、総合的に茅野市の誘客宣伝を任せることのできる組織に育成していかなければならない。地方創生推進交付金を活用して発地型パンフレットは完成したが、着地型総合パンフレットの刷新に対する事業者の声を、事業として反映していく必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	観光まちづくり推進室長	高 砂 樹 史
---------	------------	---------	-------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	観光振興支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030102
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳平智秀	連絡先	424

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	05	第5節 観光の振興									
				細施策	02	ヒューマンツーリズムの発信									
				事務事業		-									
	予算事業名	観光振興支援事業費				会計コード	001	款	07	項	01	目	05	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内には、八ヶ岳や山麓の観光を支える様々な団体があり、茅野市が会員として参加する団体や事務局を担当するなど公益的利益を目的とした団体も多数存在している。これらの団体では、観光客のための環境整備や安全対策、イベントの開催、体験型プログラムの推進など様々な活動を通じてヒューマンツーリズムの推進をしています。													
	現状と背景 （どうして）	茅野市を訪れる観光客数はピーク時と比較し6割近くまで減少している。茅野市の観光地を積極的にPRするため、各団体における活動を通じて魅力ある観光地づくりを推進し、おもてなしやサービス向上を持ってリピーター獲得へつなげるため。													
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	茅野市の観光地を訪れる観光客												
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	それぞれの活動団体及び、その構成団体												
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	各活動団体が実施する環境整備や安全対策、イベントの開催、体験型プログラムの推進など様々な活動を通じてヒューマンツーリズムを推進し、観光客の満足度を向上させることによってリピーター客の獲得を目指す。													
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	茅野市が事務局を担当している団体にあつては、会議開催、経理事務・一般事務を行い団体活動の円滑な実施を行う。様々なセクションとの調整が必要となる団体（農業と観光、JR促進、映画祭等）にあつては、庁内外の関係機関、団体との連絡調整を密に行うことによって、イベントやツーリズムの円滑実施を推進し、満足度向上に寄与する。													
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		総会、事務担当者会議	開催回数	回	団体ごとに必要とされる都度				40						
		観光地における清掃美化活動	活動回数	回	観光地単位での清掃活動回数				35						
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		観光客の入り込み	観光地延利用者数	千人	県観光地利用者統計調査				4,700						
		観光消費	観光消費額	百万円	県観光地利用者統計調査				17,000						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	8,438,000	14,024,182	7,823,000	2,445,900
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	8,438,000	14,024,182	7,823,000	2,445,900	22,838,000	
	正規職員	人	0.78	0.73	0.73			
職 員 数	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合 計	人	0.78	0.73	0.73	0.73	0.73	
対 象 （ 者 ） 数	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	150.00	251.00	140.00	44.00	412.00	
	活 動 指 標	開催回数	目標	44	40	40	40	40
			実績	35	39	38	38	38
活動回数		目標	39	35	35	35	35	
		実績	34	29	31	31	31	
達成率		%	87.18	82.86	88.57	88.57	88.57	
-		目標	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	観光地延利用者数	目標	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	
		実績	3,194	3,281	3,245	3,300	3,300	
	達成率	%	67.96	69.81	69.04	70.21	70.21	
	観光消費額	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	
		実績	10,062	10,384	10,271	10,442	10,700	
	達成率	%	59.19	61.08	60.42	61.42	62.94	
備 考								

事務事業名	観光振興支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030102
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳平智秀	連絡先	424

期	目標	実績	課題
第1期	各団体の定期総会等の開催、年間事業計画の策定。活動の見直しをしている団体においては会員からの意見集約等実施。 第20回映画祭事業を委員会を開催し遂行する。	各団体において、理事会、定期総会等を実施	各団体ごとの活動方針について現状に合わせた意見が出された。 映画祭のプレイベントの計画を行い実施する。
第2期	負担金支出・補助金交付事務の実施 各団体活動の実施、必要に応じて事務的支援映画祭のプレイベント、本イベントの計画を行い実施する。	負担金・補助金の交付 各団体において年間計画に基づき事業を実施、会計事務など事務的支援実施 映画祭に関し、6月18日～9月22日までに12事業(プレイベント10回)の開催、9日間の本イベントを開催した。	負担金、交付金の支出ができていない団体があった。 映画祭の事務処理、事業の検証を行う。
第3期	各団体活動の実施、必要に応じて事務的支援(継続)及び活動方針等の検討 諏訪地区遭難防止対策連絡協議会60周年記念事業を実施する。	諏訪地区遭難防止対策連絡協議会60周年記念事業を実施した。 映画祭に関し企画室会議にて反省事項について検討を行った。	映画祭に関し第21回へどうつなげていくか検討が必要である。 映画祭を含め、早期の事務処理を行う必要がある。
第4期	実績報告等の取りまとめと次年度に向けた活動の検討、下準備	会計年度が終了となるため、年間を通じた活動の見直し、未実施事業の確認を実施 あわせて現在活動していない団体の整理に向けて検討を開始	次年度事務局が観光まちづくり推進室へ移管されるものもあり、丁寧な引継ぎを心掛けたが、今後とも連絡を密にする必要がある

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 映画祭に関し、来年度からの事業展開について検討が必要である。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦													
	現状維持		③	⑥	⑨													
	縮小		④	⑧	⑩													
	休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 映画祭に関し、前年度の予算規模に対し、今後の事業展開について検討が必要である。	<p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>団体の運営については、活動内容に見合った補助金額を設定する必要があり毎年予算要求時に精査していく必要がある。 特に今年第20回を迎える小津安二郎記念・蓼科高原映画祭は、市内及び市外への情報発信により人の交流を加速させ、市内観光事業の活性化や文化事業の推進等が求められている。</p>															<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	<p>団体を活発的な活動を事務局として支援してきた。 各団体で活動の在り方や、存続の可否などの検討を行い、今後とも会員の意見を集約するとともに、観光業界を取り巻く情勢や観光客の需要などの諸状況に合わせて、柔軟に対応し支援していく必要がある。</p>	<p>団体毎に活動の在り方や補助金額などを適宜精査しながら、事務局として運営事務を実施している。 今後は、時代の変化に合せ、団体の従来の活動目的を再確認し、会員の意見を集約するとともに、活発な活動ができるように支援する必要がある。</p>								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		成果の方向性			
現状維持		③	⑥	⑨		現状維持	④			
縮小		④	⑧	⑩		縮小				
休廃止		①				休廃止				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	観光業界を取り巻く情勢や観光客の需要などの諸状況に合わせて、活動の在り方や補助金額を精査する必要がある。					補助金の必要性、活動の在り方を再確認し、団体の支援をする必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	観光課長	北澤政英
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	千駄刈自然学校管理運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030105
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳平智秀	連絡先	424

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	05	第5節 観光の振興								
				細施策	02	ヒューマンツーリズムの発信								
				事務事業	06	ヘルスツーリズム推進事業								
	予算事業名	千駄刈自然学校管理運営費			会計コード	001	款	07	項	01	目	05	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成21年から茅野市が千駄刈自然学校を所有し、NPO法人蓼科八ヶ岳国際学校に運営を委託している。NPO法人蓼科八ヶ岳国際学校が自然体験学習を目的とした学習プログラムを企画し実施することで、千駄刈自然学校の運営を行い、自然体験の観光振興を図っている。												
	現状と背景 （どうして）	千駄刈自然学校の施設管理を茅野市が行っており、運営は委託をしている。委託先のNPO法人蓼科八ヶ岳国際学校が一人立ちすることを目標に、施設管理と、運営の指導を行う。また、自然体験のずばらしさをアピールし、茅野市の観光振興を図りたい。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	NPO法人蓼科八ヶ岳国際自然学校、市民および観光客											
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	NPO法人蓼科八ヶ岳国際自然学校、市民および観光客											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	参加者が増加する体験プログラムを充実させ、市民および観光客の集客に繋げる。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	市の直営施設として、利用者が安全かつ快適に利用できる様、施設の管理を行う。年間利用者数を分析により、人気のあるプログラムについて検討分析を行い、利用者増が見込まれるプロモーション活動を行う。												
N （ ）	評価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動 指 標	プロモーション活動		回	体験プログラムのプロモーション				5				
			パンフレットによる配布による情報発信	配布枚数	枚	パンフレットを郵送や訪問により配布する				1,000				
			プログラムの検討	検討会議	回	プログラムの分析に対する検討会議				2				
	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		体験プログラムの参加者数	利用者数	人	体験プログラムへの参加者数				8,000					

実 施 状 況 （ ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	4,089,399	4,155,620	5,104,000	4,109,719
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	14,850	3,000	15,000		3,000	
	一般財源	円	4,074,549	4,152,620	5,089,000	4,109,719	4,635,000	
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
職 員 数	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合 計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
対 象 （ ） 数	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	73.00	74.00	92.00	74.00	88.00	
	活 動 指 標	—	目標	回	5	5	5	5
実績			回	5	5	5	5	
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
配布枚数		目標	枚	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	枚	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
検 討 会 議	目標	回	2	2	2	2	2	
	実績	回	2	2	2	2	2	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成 果 指 標	利用者数	目標	人	8,000	8,000	8,000	8,000	
		実績	人	4,435	4,435	6,664	9,067	
	達成率	%	55.44	55.44	83.30	113.34		
	—	目標	—					
	実績	—						
	達成率	%	-	-	-	-		
備 考	臨時職員の人件費は事業費（a）に含まれています。							

事務事業名	千駄川自然学校管理運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030105
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳平智秀	連絡先	424

期	目標	実績	課題
第1期	自然体験ができるプログラムを東京、大阪、名古屋、九州、関東において、プロモーションの開催を行う。サマーキャンプの保護者説明会を横浜及び東京会場にて実施する。 指定管理者制度に向けて準備検討を行う。	7月に東京、大阪にて教育旅行誘致説明会において、サマーキャンプの説明会を実施した。コミュニティを利用した悪天候時対策について興味を示した団体が多かった。	参加者が小学校の低学年が多い。リピーター率の高い高学年が参加の希望を示すようなプログラム作りが必要である。
第2期	サマーキャンプについて7月から3泊4日8コースで実施する。無事故で開催できるように調整を図る。 指定管理者制度導入に向けて打合せ会を開催する。	サマーキャンプを成功させるために、ミーティングを行い無事故で終わることができた。指定管理者制度導入に向けて2回打合せ会を実施した。	指定管理者制度に向けて、経営状態の検討、事業計画の立案が必要である。
第3期	プログラムの企画と実施を委託しているNPO法人国際自然学校との検討会議を開催し、新しいプログラムの企画と実施の改善について検討を行う。 指定管理者制度に向けて検討を行う。	NPO法人国際自然学校と指定管理者制度を視野に入れ経営状況について検討を行った。プログラムの見直し、組織についても検討を行った。 打合せ会2回実施 検討会の実施3回。	宿泊棟の老朽化が進んでいる。早急な対応が必要である。
第4期	平成30年度に指定管理者導入を行っていくか検討を行う。		千駄川自然学校の延べ利用者が8000人を上回った。指定管理者制度導入に向けて年次計画を立案する必要がある。老朽化している施設の改修計画の検討が必要である。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 指定管理者制度を導入し、プログラムの見直し、経営状況の検討、滞在型旅行商品の造成を図る必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 指定管理者制度の導入に向けた検討が必要である。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>コスト投入</td> <td>の</td> <td>方向性</td> <td></td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入	の	方向性														
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入	の	方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	現在は、千駄川自然学校の施設を茅野市が所持し、プログラムの企画、運営をNPO法人国際自然学校へ委託している。茅野市は施設の維持管理、運営をNPO法人国際自然学校で行う事を目標としている。これには損益分岐から利用者数が8,000人と見込まれていた。今年度の利用者数が8,000人を超えたことから、指定管理者導入を行い、プログラムの充実化、施設の充実化を図ることが必要となる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	目標にしていた利用者数8,000人をクリアし、指定管理者導入に向けて進むことができた。全国で最も標高の高いオリエンテーリングコースとして将来的にも来場者の増加が見込まれる施設である。指定管理者制度を導入し、プログラムの充実を図り、経営状況の安定化、滞在型旅行商品として活用を進める必要がある。	指定管理者制度を導入し、プログラムの充実と経営状況の安定化、滞在型旅行商品として活用を進める必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						レ
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減	皆減					皆減				
コスト投入	コスト投入					コスト投入				
方向性	現状維持					現状維持				
改革・改善策	プロモーション活動、プログラムの充実化を図ることが先決である。小学校の高学年をターゲットにしたプログラムの造成を行い、リピーター率の高い利用者増加を図る。施設の維持管理について検討が必要である。					指定管理者を導入し、プロモーション活動、プログラムの充実化を図ることが先決である。リピーター率の高い利用者をターゲットとし、戦略的な誘客活動を展開することが必要である。施設の長寿命化の検討が必要である。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	観光課長	北沢政英
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		観光施設整備事業		事業期間	平成 23 ~ 29 年度	整理番号	05030104					
担当部署		産業経済部		作成担当者名	柳 平 智 秀	連絡先	424					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり						
			施策	05	第5節 観光の振興							
			細施策	05	観光拠点の整備							
			事務事業	—								
	予算事業名	観光施設整備事業費		会計コード	001	款	07	項	01	目	05	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	4エリアごとの特徴を生かした観光施設整備を行うとともに、観光客が、気持ちよく安全に満喫できる施設整備を行う。 八ヶ岳エリア 登山道整備、トイレ整備、駐車場の整備 白樺湖・車山エリア 白樺湖ジュギングコースの整備、看板整備、トイレ設置 蓼科湖エリア 蓼科湖遊歩道及び拠点施設の整備 縄文の里エリア 晴ヶ峰観光施設（峠の茶屋）の整備計画の検討											
現状と背景 （どうして）	八ヶ岳エリアは、登山ブームにより登山者が増加し、安全な登山道の整備求められている。白樺湖エリアは、散策や大自然をロケーションとした眺望を楽しむ事他に、「スポーツ、健康」といった新しいコンセプトに基づいた誘客を行う事を目的として整備をする。蓼科高原の核となる蓼科湖を整備し、この土地を訪れる観光客が必ず立ち寄る施設を目指す。											
目的	対象 （誰のために）	市民、観光客、登山者										
	対象 （直接働きかける）	同上										
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意 図	八ヶ岳エリア 初心者からエキスパートまで安全に、快適な登山が楽しめるように整備する。 白樺湖・車山エリア 駅伝合宿誘致をし、選手を目当てにランナーが集う白樺湖を目指す。 蓼科湖エリア 蓼科湖に集客の核となる施設を整備し、活気あるブランドの蓼科を取り戻す。										
	手 段 ・ 方 法 （どうやって）	自然環境整事業、パイロット事業を活用し、整備の遂行を図る。 八ヶ岳エリア 登山道整備工事、トイレ整備工事、桜平登山口駐車場整備工事の実施 白樺湖・車山エリア 白樺湖遊歩道整備工事、看板整備工事、クロスカントリーコース調査、合宿誘致活動、車山山頂トイレ設置工事 蓼科湖エリア 蓼科湖遊歩道整備工事及び核となる拠点施設の整備、御射鹿池周辺道路・駐車場整備工事 縄文の里エリア 峠の茶屋で営業している業者と整備計画の検討を行う。										
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		自然環境整備事業の促進										
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		ジョギングコース利用者数の増加	延利用者数	千人	8ヶ月×30日×100人=240,000	240						
		蓼科湖観光客数の増加	延利用者数	千人	365日×3000人=1,000,000	1,000						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	73,377,144	105,662,880	277,437,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	29,208,000	44,272,000	35,770,000	30,881,000	23,374,000
	地方債	円	14,300,000	16,500,000	78,700,000		
	その他特定財源	円	19,166,520	36,445,780	140,900,000	34,714,000	22,580,000
	一般財源	円	10,702,624	8,445,100	22,067,000	13,328,351	4,285,000
職 員 数	正規職員	人					
	嘱託職員 臨時職員	人					
対 象 （ 者 ） 数	合 計	人					
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受 益 者 負 担 額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	1,307.00	1,888.00	4,974.00	1,422.00	907.00
	活 動 指 標	—	目標	—			
実績			—				
達成率		%	—	—	—	—	—
—		目標	—				
	実績	—					
達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	延利用者数	目標	千人	240	240	240	240
		実績	千人	5	10	13	15
	達成率	%	2.08	4.17	5.42	6.25	6.25
	延利用者数	目標	千人	1,000	1,000	1,000	1,000
実績		千人	10	10	10	10	
達成率	%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
備 考							

事務事業名	観光施設整備事業	事業期間	平成 23 ~ 29 年度	整理番号	05030104
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳 平 智 秀
				連絡先	424

期	目 標	実 績	課 題
第1期	委託業務及び諸工事の発注準備実施。 自然公園法及び保安林、国有林等の申請書提出。 事業展開について地元協会との調整実施。	申請書関係の提出を行った。 発注工事は夢科湖展望台設置工事他4件、この内4件を竣工した。	工事の着手時期と竣工時期を考慮しての工程の立案が必要である。発注業務が完了した工事について、工程管理を行い、早期竣工を目指す。
第2期	工事発注業務の完了。 夢科湖遊歩道整備工事、桜平駐車場公衆トイレ設置工事などの大型工事の発注を行うこと。	夢科湖遊歩道整備工事3件、桜平駐車場公衆トイレ設置工事、白樺湖遊歩道整備工事の発注を行った。	第3期は秋の行楽シーズンと降雪の前に施工しなければならない工事について、工程管理の指導が必要である。
第3期	請負業者と打合せを行い、各工事の着手時期、竣工時期の工程を立案し、スムーズな施工を行う。	現場が完了した工事 夢科遊歩道整備工事 駐車場その1、その2、植栽工 桜平駐車場公衆トイレ設置工事	12月の降雪前に現場が完了しなければならない工事については、全て完了する事ができた。最終の第4期を迎え、年度内竣工を目指し、工程管理を行う。
第4期	白樺湖遊歩道整備工事の工程管理を行う。 その他の工事の書類整備、契約上の竣工業務を行う。	全ての工事契約について竣工を行った。 夢科遊歩道整備工事 駐車場その1、その2、植栽工 桜平駐車場公衆トイレ設置工事 白樺湖遊歩道整備工事	平成30年度の自然環境整備事業の準備を進めること。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
第3・4期は冬期間になるため、秋の行楽シーズンと降雪の前に施工しなければならない工事について、工程管理が必要である。10月中旬から11月中旬の短期間に施工しなければならない工事について重点的に行なわなければならない。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
夢科建設基金を活用して、環境整備を進める。	
	② ⑤ ⑦ ④ ⑥ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	夢科遊歩道整備工事に伴い、夢科湖周辺の活性化に向けて事業展開を行っている、「夢科観光協会」との調整が必要である。この事業進捗に合せた事業展開が必要となる。 平成31年度以降の事業について、協会との事前打合せを行い、事業の工程管理に組み入れ、年間を通してスムーズな事業推進及び観光客に影響が少ない工程の組み立てに心がけたい。																				
	前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
		白樺湖についてはジョギングコースの整備が終了したことから、今後は駐車場、木道などを計画的に進める必要がある。 夢科湖については、今年度、交流拠点ゾーンの整備、来年度、公衆トイレの整備を行い、計画的に進める必要がある。 観光客のニーズに合わせた施設整備を行う必要があるため、地元の観光協会との協議を行い、計画的に進める必要がある。										白樺湖遊歩道整備工事（ジョギングコース）が完了し、夢科湖遊歩道整備工事も交流拠点ゾーンの段階となってきた。2大観光地の整備が進み、今後は観光客のニーズを把握し、施設の整備を進めて行くことが必要である。 トイレの設置要望、遊歩道の整備、駐車場の整備など計画的に進める必要がある。								
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後														
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充				レ	現 状 維 持			
改 革 ・ 改 善 策	観光客のニーズを把握するために、地元協会との定期的な打合せを行う必要がある。 エリア毎の整備計画が必要である。										地元協会との定期的な打合せを行い観光客のニーズに合わせた改修計画を立案する必要がある。 白樺・車山エリアについて、整備個所の検討と年次計画の立案が必要である。														

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	観光課長	北 沢 政 英
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	観光施設維持管理事業	事業期間	平成 29 年度	整理番号	05030103
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳 平 智 秀
				連絡先	424

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	05	第5節 観光の振興
				細施策	05	観光拠点の整備
				事務事業	—	—
	予算事業名	観光施設維持管理事業			会計コード	001 款 07 項 01 目 05 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	当市の観光エリアには、登山道、遊歩道、園地、公衆トイレが多くある。現在、茅野市を訪れる観光客が減少しているが、観光客数に関係なく、茅野市を訪れて来た観光客が、安全に観光を満喫でき、快適に公衆トイレを利用できるよう施設維持管理を行う。 また、蓼科エリアの誘客を目的に湖畔に位置する彫刻公園を市民、観光客等に無料開放し、湖周の整備と一体化を図り、相乗効果をあげる。				
	現状と背景 （どうして）	観光地では、観光客が安全かつ、快適に観光ができるよう登山道、遊歩道、観光案内看板を含む園地等での修繕が不可欠である。また、公衆トイレは非常に重要な施設であり、清潔感を保つことが重要である。 また、蓼科湖の集客力が低下しており、周辺の魅力をあげる取り組みが必要とされている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民、観光客、登山者			
		対象 （直接働きかける）	施設をパトロールする団体や施設を維持管理する団体			
		意図 （どんな状態にしたいか）	安全で快適な魅力ある観光施設を目指し、「茅野市に来てよかった」と思われる施設を目指す。 市民、観光客で蓼科湖周辺が賑わい、観光業を活性化させる。			
	手段・方法 （どうやって）	遊歩道巡回の強化を施し、維持工事が必要な箇所は迅速に対応する。 公衆トイレの点検回数、清掃回数を増やす。 リゾートホテル蓼科経営法人との契約を締結し、蓼科湖畔に位置する同ホテル彫刻公園を市民、観光客等に無料で開放することにより、誘客につなげる。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		遊歩道の維持管理	遊歩道等の巡回回数	回	観光客等の入り込みが予想されるシーズン中。各月の連休前後等の巡回（月3回）	36
		トイレ清掃、点検回数	トイレ清掃、点検回数	回	週3回の点検清掃（週3回×4週）×12ヶ月	144
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		観光客等からの苦情を無くす	非苦情発生件数	件	1年間に観光客等からの苦情がなかった日を1件として	365
		観光客の入り込み数	観光地延利用者数	千人	県観光地利用者統計調査	4,700

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	29,762,585	26,943,879	31,441,000	36,374,482	31,943,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	2,735,296	2,252,791	2,420,000	1,258,548	1,304,000
一般財源	円	27,027,289	24,691,088	29,021,000	35,115,934	30,639,000
職員数						
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	530.00	481.00	564.00	655.00	577.00
活動指標	遊歩道等の巡回回数	目標	回	36	36	36
		実績	回	36	36	36
		達成率	%	100.00	100.00	100.00
	トイレ清掃、点検回数	目標	回	144	144	144
		実績	回	96	96	96
		達成率	%	66.67	66.67	66.67
—	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	
成果指標	非苦情発生件数	目標	件	365	365	365
		実績	件	360	360	360
		達成率	%	98.63	98.63	98.63
	観光地延利用者数	目標	千人	4,700	4,700	4,700
		実績	千人	3,194	3,281	3,245
		達成率	%	67.96	69.81	69.04

備考

事務事業名	観光施設維持管理事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05030103
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳平智秀
				連絡先	424

期	目標	実績	課題
第1期	施設のバトロールを行う団体や施設を使用している団体、管理している団体との連絡体制を確認。公衆トイレ洋式化の工事発注。彫刻公園についてプレス等によるPRを実施。	施設のバトロールを行う団体や施設を管理している団体との調整、確認を行った。また、冬期間に破損した箇所等の確認を行った。 公衆トイレ洋式化工事3件、他7件の着手、竣工をした。	茅野市全域において老朽化している観光施設の把握をすることが大切である。施設の破損による事故を防止することが必要である。
第2期	管理者と、登山道、遊歩道等の巡回について頻度、方法の打合せを行う。 平成29年度修繕工事を完了する。	登山道について八ヶ岳観光協会と現地確認を行い、状況を確認した。 公看板整備工事3件の着手、竣工をした。	第3期は秋の行楽シーズンや降雪等により工程管理が難しい。特に登山道整備について、工程管理の指導が必要である。また、冬期間の前に施設の点検を行う必要がある。
第3期	請負業者と打合せを行い、登山道整備の着手時期、竣工時期の工程を立案し、スムーズな施工を行う。また、冬期間の前に施設点検を行う。	車山遊歩道修繕工事、御射鹿池公衆トイレ修繕工事の他1件の着手、竣工をした。	登山道整備の法的申請について、土地所有者の南信森林管理署との調整が必要である。
第4期	来年度の工事について調査、検討を行う。	来年度の委託業務について4月1日契約の準備を行う。	登山道整備について法的申請が遅れている。調整を図り、早期に申請できるように進める必要がある。

事中評価							
管理の方向性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性	成果の方向性				
	第3・4期は冬期間になるため、秋の行楽シーズンと降雪の前に施工しなければならぬ工事について、工程管理が必要である。冬期間の前に施設点検の必要がある。		②	⑤	⑦	レ	
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		現状維持	③	⑥	⑨	
			施設が老朽化が激しく、修繕料が多くなる。清潔なトイレを目指し、改修計画を立てる必要がある。	縮小	④	⑧	⑩
		休廃止	①				
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定					
チェック					4					4					4	A				
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公衆トイレについて洋式化は図れた。しかし、時代に合わせた温水洗浄式トイレの検討が必要である。</li> <li>観光施設の破損等の事故時において早期の対処を行える体制を構築することが必要である。</li> <li>登山道の法的申請について協議を行う必要がある。</li> <li>彫刻公園について、市民等が関心を持ち、利用していただけるようなプロモーションの検討が必要である。</li> </ul>																記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要			
総合評価	細施策評価前					細施策評価後					前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号				
総	新しい施設から老朽化が激しい施設まで、数多く存在する観光施設を最低限の維持管理費で賄える方法や工法を検討することが急務である。公衆トイレの洋式化などの観光客の満足度を上げることも重要事項である。 彫刻公園について、各種イベントも増加傾向にあり、これをきっかけに市民を初め、観光客の利用を高めた。										観光施設において公衆トイレの改修により観光客の満足度を上げることが最重要事項であると考えられる。 様々な施設を管理しており、用途に合わせた観光施設を最低限の維持管理費で賄える方法や工法を検討することが必要である。 彫刻公園の利用増加を図りたい。									
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性														

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後										
	成果の方向性	拡大			②	⑤	⑦									レ
	方向性	現状維持			③	⑥	レ	⑨								
		縮小			④	⑧	⑩									
休廃止	①															
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元協会のボランティアによる活動を取り入れる。</li> <li>現地発生材を利用したような工法検討を行う。</li> <li>彫刻公園のプロモーションに努め、湖周の整備と一体化することで、相乗効果をあげる。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>地元協会に協力をいただく。</li> <li>間伐材などを利用した工法検討を行う。</li> <li>彫刻公園のプロモーションに努め、湖周の整備と一体化することで、相乗効果をあげる。</li> </ul>										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	観光課長	北沢政英
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	観光温泉施設管理事業（すずらの湯）	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	05030106
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳 平 智 秀
				連絡先	424

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
			施策	05	第5節 観光の振興	
			細施策	05	観光拠点の整備	
			事務事業			
	予算事業名	観光温泉施設管理運営費	会計コード	001	款 07 項 01 目 05 事業 08	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成21年から茅野市がすずらの湯を所有し、茅野市総合サービスに運営を委託している。茅野市が施設の管理、茅野市総合サービスが運営を行う。				
	現状と背景 （どうして）	国内外の経済状況の悪化を受けた生活防衛のための出控え、高速交通網の進展に伴う通過地点化、スキー人口の激減、大手宿泊施設の廃業・廃屋化によるイメージダウンなど、観光客の減少が続いている。これに伴い、すずらの湯の利用者の増加は図れていない。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	観光客、市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	観光地の温泉施設として、観光の際に必ず立ち寄る施設を目指し、さらに、すずらの湯を目的として白樺湖を訪れるように施設の充実を図る。また、白樺湖をスポーツトレーニングの宿泊地とし、「温泉と食」をテーマにした観光地を目指す。			
	手段・方法 （どうやって）	市の直営施設として、利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設管理を行う。利用者アンケートなどの活用により、利用者ニーズをつかむ。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		温泉施設の維持管理	機械設備の点検	回	管理委託業者による開場前の点検	365
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利用者からの苦情をなくす	非苦情発生件数	件	1年間に利用者からの苦情がなかった日を1件として	365
	温泉利用者数	入場者数	人	茅野市総合サービス株式会社が目標としている数字（自社の年間の運営ができる）	120,000	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	16,362,022	14,815,551	13,786,000	14,654,690	13,291,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	8,001,809	8,039,275	8,550,000	8,056,914	8,550,000	
一般財源	円	8,360,213	6,776,276	5,236,000	6,597,776	4,741,000	
職員数	人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	291.00	265.00	247.00	264.00	259.00	
活動指標	機械設備の点検	目標	回	365	365	365	365
		実績	回	365	365	365	365
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	—	
成果指標	非苦情発生件数	目標	件	365	365	365	365
		実績	件	340	352	355	350
	達成率	%	93.15	96.44	97.26	95.89	95.89
	入場者数	目標	人	120,000	120,000	120,000	120,000
実績		人	79,884	80,247	80,731	78,225	
	達成率	%	66.57	66.87	67.28	65.19	66.67
備考							

事務事業名	観光温泉施設管理事業（すずらの湯）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030106
担当部署	産業経済部	観光課	観光係	作成担当者名	柳平智秀	連絡先	424

期	目標	実績	課題
第1期	指定管理者と協議を行い、施設の状況を把握する。 本年度予定工事の工程調整実施。	工事中は休館となるため、工事時期の調整を行った。	サウナの温度設定に関し利用者の意見を取り入れる必要がある。 一般ランナーの利用について外出時間の調整が必要である。
第2期	工事の発注業務。 サウナの温度設定に関し、利用者のアンケートの実施。 一般ランナーの利用について外出時間の延長を図る。	サウナの温度設定のアンケート実施し、低温サウナ(50℃とした。 利用者の外出時間を3時間に延長した。 発注工事サウナ改修工事、他1件の着手、竣工。	ランナーを含めた、利用者増加の対策が必要である。
第3期	施設の改修工事に関し、点検を行い、年次計画を立てる。	施設の点検を行い、5年間の年次計画を立案した。	源泉ポンプ、ボイラーの改修が多額な費用が掛かるため、調整が必要である。
第4期	平成30年度工事の打合せ。 設備の取替時期、維持管理方法について、総合的な計画を立てる。	平成30年度の工事について、茅野市総合サービス網と打合せを行った。	翌年後工事の優先順位を立て、準備を進める。

事中評価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡大					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
成果の方向性		②	⑤	⑦	レ																										
拡大																															
現状維持		③	⑥	⑨																											
縮小	④	⑧	⑩																												
休廃止	①																														
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																															
利用者の増加を図る対策が必要である。 指定管理者の茅野市総合サービスと協議し誘客促進を図る。																															
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																															
ボイラーの老朽化が激しく、能力の低下がみられる。熱交換効率も悪いため改修が必要である。 3時間の外出時間を利用したランナーの利用増進を図るため、PR活動が必要である。																															

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	施設が年々老朽化するなかでいかに設備投資費を抑え温泉施設を維持していくか検討する必要がある。 外出時間を3時間にしたことから、ランナーや白樺湖に滞在する時間が増える利用者の増加が期待できる。 このサービスをPRし、利用者の増加と、サービスの向上につなげることが必要である。 白樺湖で合宿を行う大学駅伝チームにおいて、白樺湖での合宿の開催と、すずらの湯の利用が増加するよう事業展開を図ることが必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04040129															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	すずらの湯は茅野市の観光施設として、また、白樺湖の観光施設として重要な温泉施設である。白樺湖を中心とした観光地への誘客を図るには不可欠な施設であることから、利用者増加を図り、現状のまま維持することが妥当である。 平成29年度修繕では、サウナ室の改修工事が進められ、設備の充実化が図れた。	すずらの湯は白樺湖の観光活性化を図るには不可欠な温泉施設である。 すずらの湯の利用者と、白樺湖の観光客数の増加が相乗効果により増加が図れるよう検討して行く必要がある。 改修工事は計画的に進められている。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡大		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡大		
現状維持			③	⑥	⑨	現状維持				
縮小			④	⑧	⑩	縮小				
休廃止	①					休廃止				
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性								
改革・改善策	利用者増加を図るための誘客活動が必要である。 欠陥個所の早期発見に努めるなど、営繕費用を最小限にとどめる施設維持管理を心がけ、利用者のニーズに合った改修方法が必要である。					利用者のニーズに合った設備の改修計画の立案が必要である。 利用者の増加を目的に誘客活動の推進を図りたい。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	観光課長	北沢政英
---------	------------	---------	------	------